

平成 30 年度

森町一般会計予算書

静岡県森町

## 平成30年度 森町一般会計予算

平成30年度森町の一般会計の予算は、次に定めるところによる。

### (歳入歳出予算)

第1条 歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ 7, 218, 000千円と定める。

2 歳入歳出予算の款項の区分及び当該区分ごとの金額は、「第1表 歳入歳出予算」による。

### (債務負担行為)

第2条 地方自治法第214条の規定により債務を負担することができる事項、期間及び限度額は、「第2表 債務負担行為」による。

### (地方債)

第3条 地方自治法第230条第1項の規定により起こすことができる地方債の起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、「第3表 地方債」による。

### (一時借入金)

第4条 地方自治法第235条の3第2項の規定による一時借入金の借入れの最高額は、600, 000千円と定める。

### (歳出予算の流用)

第5条 地方自治法第220条第2項ただし書の規定により歳出予算の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

(1) 各項に計上した給料、職員手当及び共済費（賃金に係る共済費を除く。）に係る予算額に過不足を生じた場合における同一款内でのこれらの経費の各項の間の流用。

平成30年3月2日 提出

森 町 長 太 田 康 雄

第 1 表 歳 入 歳 出 予 算

歳 入

単位：千円

款	項	金 額
1. 町税		2,310,058
	1. 町民税	970,001
	2. 固定資産税	1,137,677
	3. 軽自動車税	58,970
	4. 町たばこ税	101,000
	5. 都市計画税	42,410
2. 地方譲与税		104,000
	1. 地方揮発油譲与税	30,000
3. 利子割交付金		2,000
	1. 利子割交付金	2,000
4. 配当割交付金		6,000
	1. 配当割交付金	6,000
5. 株式等譲渡所得割交付金		5,000
	1. 株式等譲渡所得割交付金	5,000
6. 地方消費税交付金		323,000

単位：千円

款	項	金額
	1. 地方消費税交付金	323,000
7. ゴルフ場利用税交付金		70,000
	1. ゴルフ場利用税交付金	70,000
8. 自動車取得税交付金		30,000
	1. 自動車取得税交付金	30,000
9. 地方特例交付金		9,000
	1. 地方特例交付金	9,000
10. 地方交付税		1,500,000
	1. 地方交付税	1,500,000
11. 交通安全対策特別交付金		2,516
	1. 交通安全対策特別交付金	2,516
12. 分担金及び負担金		86,631
	1. 負担金	86,631
13. 使用料及び手数料		77,357
	1. 使用料	67,791
	2. 手数料	9,566

単位：千円

款	項	金額
14. 国庫支出金		564,101
	1. 国庫負担金	475,235
	2. 国庫補助金	84,539
	3. 委託金	4,327
15. 県支出金		467,268
	1. 県負担金	268,048
	2. 県補助金	160,988
	3. 委託金	38,232
16. 財産収入		13,600
	1. 財産運用収入	11,198
	2. 財産売却収入	2,402
17. 寄附金		70,001
	1. 寄附金	70,001
18. 繰入金		548,094
	1. 特別会計繰入金	12
	2. 基金繰入金	532,356

単位：千円

款	項	金額
	3. 財産区繰入金	15,726
19. 繰越金		287,363
	1. 繰越金	287,363
20. 諸収入		170,811
	1. 延滞金加算金及び過料	1,001
	2. 町預金利子収入	12
	3. 雑入	169,490
	4. 受託事業収入	308
21. 町債		571,200
	1. 町債	571,200
歳 入 合 計		7,218,000

歳 出

単位：千円

款	項	金 額
1. 議会費		81,539
	1. 議会費	81,539
2. 総務費		913,097
	1. 総務管理費	570,119
	2. 企画費	177,119
	3. 徴税費	103,913
	4. 戸籍住民基本台帳費	36,433
	5. 選挙費	3,446
	6. 統計調査費	15,656
	7. 監査委員費	852
	8. 交通安全対策費	5,559
3. 民生費		2,038,719
	1. 社会福祉費	1,393,059
	2. 児童福祉費	645,060
	3. 災害救助費	600
4. 衛生費		1,001,259

單位：千円

款	項	金額
	1. 保健衛生費	581,504
	2. 清掃費	387,237
	3. 水道費	32,518
5. 労働費		6,317
	1. 労働諸費	6,317
6. 農林水産業費		176,416
	1. 農業費	81,989
	2. 農地費	33,253
	3. 林業費	61,174
7. 商工費		182,424
	1. 商工費	182,424
8. 土木費		693,237
	1. 土木管理費	27,405
	2. 道路橋梁費	386,018
	3. 河川費	9,126
	4. 都市計画費	242,416



単位：千円

款	項	金額
	5. 住宅費	28,272
9. 消防費		434,246
	1. 消防費	434,246
10. 教育費		915,385
	1. 教育総務費	121,004
	2. 小学校費	125,159
	3. 中学校費	81,541
	4. 幼稚園費	192,291
	5. 社会教育費	189,906
	6. 保健体育費	49,060
	7. 学校給食費	156,424
11. 災害復旧費		3,796
	1. 農林水産業施設災害復旧費	2,496
	2. 公共土木施設災害復旧費	1,300
12. 公債費		756,564
	1. 公債費	756,564

單位：千円

款	項	金額
13. 諸支出金		1
	1. 普通財産取得費	1
14. 予備費		15,000
	1. 予備費	15,000
歳 出 合 計		7,218,000

第 2 表 債 務 負 担 行 為

(単位：千円)

事 項	期 間	限 度 額
固定資産評価資料作成業務委託料	平成 3 1 年度から 平成 3 2 年度まで	4,900
立地適正化計画策定業務委託料	平成 3 1 年度	8,100
都市計画マスタープラン策定業務委託料	平成 3 1 年度	6,600

第 3 表 地 方 債

(単位：千円)

起債の目的	限度額	起債の方法	利 率	償 還 の 方 法
公共事業等	35,900	証書借入	政府資金は指定利率による。その他の資金は5.0%以内(ただし、利率見直し方式で借り入れる政府資金等について、利率の見直しを行った後においては、当該見直し後の利率)	政府資金については、その融通条件により、銀行その他の場合には、借入先の条件に従うものとする。ただし、町財政の都合により償還期間を短縮し、若しくは繰上償還し、又は低利に借り換えすることができる。
地域活性化事業	5,900			
地方道路等整備事業	88,100			
緊急防災・減災事業	36,600			
辺地対策事業	50,000			
上水道事業(一般会計出資債)	4,700			
臨時財政対策債	350,000			
合 計	571,200			